

[独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等]

法人名：国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

(令和元年10月1日現在)

役職	氏名	就任年月日	経歴
理事長	大和 裕幸	平成28年4月1日	昭和57年 4月 科学技術庁航空宇宙技術研究所研究官 63年 11月 東京大学工学部船舶工学科助教授 平成 9年 7月 東京大学大学院工学系研究科教授(船舶海洋工学専攻) 11年 4月 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授(環境学専攻) 18年 4月 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授(人間環境学専攻) 21年 4月 東京大学大学院新領域創成科学研究科長 25年 4月 東京大学理事・副学長 28年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事長
理事 (経営戦略室長)	松井 淳	平成30年4月1日	昭和62年 4月 運輸省採用 平成23年 4月 国土交通省海事局安全基準課環境基準室長 25年 7月 国土交通省航空局交通管制部交通管制企画課航空灯火・電気技術室長 26年 8月 独立行政法人航空大学校審議役 28年 4月 国土交通省航空局交通管制部管制技術課長 30年 3月 国土交通省退職(役員出向) 30年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
理事 (海上技術安全研究所長)	宇都 正太郎	平成31年4月1日 (再任)	昭和60年 4月 運輸省採用 平成23年 4月 独立行政法人海上技術安全研究所流体設計系実海域性能研究センター長 24年 4月 独立行政法人海上技術安全研究所流体設計系長 26年 4月 独立行政法人海上技術安全研究所海洋開発系長 28年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所特別研究主幹 29年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所研究監(併任) 30年 3月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所退職 30年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
理事 (港湾空港技術研究所長)	栗山 善昭	平成31年4月1日 (再任)	昭和58年 4月 運輸省採用 平成22年 3月 独立行政法人港湾空港技術研究所海洋・水工部長 23年 4月 独立行政法人港湾空港技術研究所特別研究官 27年 1月 独立行政法人港湾空港技術研究所研究主監 27年 4月 国立研究開発法人港湾空港技術研究所研究主監 28年 3月 国立研究開発法人港湾空港技術研究所退職 28年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事 29年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事(再任)
理事 (電子航法研究所長)	小瀬木 滋	平成30年4月1日	昭和58年 4月 運輸省採用 平成26年 4月 独立行政法人電子航法研究所監視通信領域長 27年 4月 国立研究開発法人電子航法研究所監視通信領域長 28年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所研究統括監 30年 3月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所退職 30年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
監事	柳原 拓治	平成30年7月31日	平成 1年 4月 運輸省採用 24年 7月 国土交通省国土交通大学校教授 26年 7月 国土交通省大臣官房付 (兼)内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付) (命)内閣官房情報セキュリティセンター参事官 (兼)内閣サイバーセキュリティセンター 27年 1月 28年 9月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構審議役 30年 7月 国土交通省退職(役員出向) 30年 7月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所監事

※ この表は、「特殊法人等整理合理化計画(平成13年12月19日閣議決定)」、「公務員制度改革大綱(平成13年12月25日閣議決定)」及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準(平成14年4月26日閣議決定)」に基づく公表である。